

決算特別委員会委員長報告

ただいま議題となりました平成30年度神戸市各会計決算及び関連議案、合計25件について、委員会審査の経過並びに結果についてご報告申し上げます。

平成30年度決算は、社会保障関係費が増加した一方で、所得の増加などに伴う個人市民税の増や「神戸市行財政改革2020」に基づく取り組みを着実に進めたことなどから、一般会計の実質収支は8年連続で財源対策によることなく、20億4,000万円の黒字となっております。また、公営企業会計においては、各会計とも経営の効率化などに取り組んだ結果、自動車事業会計を除く6会計において純利益を計上し、単年度損益合計は約172億円の黒字となりました。

しかし、今後、少子・超高齢社会の進展に伴い社会保障関係費の更なる増大が見込まれるなど、引き続き、厳しい財政運営を強いられることが予想されます。人口減少社会という課題を克服し、神戸が若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちを実現するためには、神戸市行財政改革2020に基づく取り組みを着実に進めるとともに、まちの魅力と活力を高める取り組みを積極的に展開することが求められるところであります。

委員会は、去る9月26日に決算及び関連議案の付託を受けて以来、3つの分科会を設け、27日から10月8日まで局別審査、さらに11日には市長・副市長等に対する総括質疑を行いました。

それでは、委員会審査において議論となりました主な事項について、ご報告申し上げます。

まず、市政全般に関するものとして、今後の財政運営、次期ビジョンの策定、都心・三宮の再整備などについて議論がありました。

次に、施策別には、「経済・産業・観光」に関して、医療産業都市及び企業誘致の推進、観光振興、商店街の活性化、国際コンテナ戦略港湾などについて、

「福祉・環境」に関しては、高齢者福祉施策、障害者福祉施策、プラスチックごみの削減、環境教育の拡充、太陽光パネルの設置などについて

「子育て・教育」に関しては、待機児童の解消、児童虐待防止、学童保育、教育委員会の組織風土改革、学校現場の業務改善、いじめ対策などについて、

「安全・安心なまちづくり」に関しては、防犯カメラの設置、防災啓発、都市空間向上計画、空き家・空き地対策、市営住宅の再編などについて、様々な議論があ

りました。

委員会では、このような審査の後、10月16日に意見決定を行った結果、三宮の再整備等の進め方、子育て支援への対応、神戸空港運営権の売却などを理由とした反対意見もありましたが、「神戸市行財政改革2020」に基づく取り組みなどにより実質収支及びプライマリーバランスの黒字を確保したことを評価するとともに、今後も引き続き安定的な財政基盤を構築し、まちの魅力と活力を高める施策を積極的に展開していくことを期待して、平成30年度神戸市各会計決算20件は認定し、関連議案5議案は原案どおり承認することに決定いたしました。

以下、委員会の要望事項について申し上げます。

まず、市政運営についてであります。

人口減少社会を迎え、少子・超高齢社会が進展する中で、まちの魅力と活力を高める取り組みをはじめ、様々な施策を積極的に展開していくとともに、さらなる市政改革の推進により、市民サービスをより一層向上していくことが必要です。

よって、当局におかれては、次期ビジョンについて新たな魅力ある神戸を見据えて策定するとともに、東京一極集中の是正の発信や更なる近隣都市との連携を図られたいのであります。また、市政改革を推進するため、外郭団体も含めたコンプライアンスの徹底や外部人材の登用を図るとともに、ICT等を活用した新たな取り組みを進められたいのであります。

次に、子育て支援の充実についてであります。

若者に選ばれるまちをつくるためには、子育てしやすい環境を整備し、多様な働き方を支援するなど、より一層の子育て支援の充実が必要です。

よって、当局におかれては、幼児教育・保育無償化の実施にあわせ、在宅育児支援のほか、保育料のうち副食費等の公費負担及び多子世帯の学童保育利用料減免について検討されるとともに、待機児童の増加に備えられたいのであります。

また、発達障害児への支援を行うとともに、児童虐待を防止するための取り組みをさらに強化されたいのであります。

次に、まちづくりの推進についてであります。

神戸のまちの魅力と活力を高めるため、都心の再生に向けた動きを確実に進めるとともに、安全・安心・快適に住み続けられる持続可能なまちづくりを推進することが必要です。

よって、当局におかれては、都市空間向上計画並びに都心・三宮再整備について

市民に対して丁寧な説明に努めるとともに、無電柱化など安心・安全な道づくりに取り組まれないのであります。

また、大規模災害に対応するため、公共施設等の管理保全対策などに取り組むとともに、防災情報の迅速かつ多角的な収集と発信に努められたいのであります。

次に、教育環境の充実についてであります。

東須磨小学校の教員間暴力事件など教育行政に対する市民の信頼が失墜していることから、二度とこのような不祥事を起こさないよう抜本的な取り組みが必要です。また、子供たちが健やかに成長できるよう学校環境の更なる充実が必要です。

よって、当局におかれては、教育委員会の組織風土改革を進め教育現場の信頼回復に努めるとともに、教員の多忙化対策など学校現場の環境改善に取り組まれないのであります。

また、小学校におけるフッ化物洗口の実施に努めるとともに、通級指導教室の整備及び教員の育成に取り組まれないのであります。

以上、委員会審査の経過及び結果並びに要望事項についてご報告申し上げます。

終わりに当たり、委員会運営に終始ご協力をいただきました副委員長、理事の皆様、並びに連日熱心な審査を賜りました委員の皆様にご心から敬意と感謝の意を表しまして、報告を終わります。